

令和 5 年 9 月 19 日現在

機関番号：32621

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19H01460

研究課題名(和文) 平和構築と政党～反政府武装勢力の政党への転換は可能か～

研究課題名(英文) Peacebuilding and Political Parties

研究代表者

東 大作 (Higashi, Daisaku)

上智大学・グローバル教育センター・教授

研究者番号：90608168

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,300,000円

研究成果の概要(和文)：2019年まで調査を続け2020年1月「内戦と和平～現代戦争をどう終わらせるか」(中公新書)を出版、南スーダン、アフガン、シリア、イエメン等の和平調停や平和構築の調査の成果を社会に還元。本書は読売新聞、毎日新聞、共同通信の配信で地方紙30誌でインタビュー記事や書評等が掲載され、NHKおはよう日本や日曜討論等に出演し研究成果を伝えた。22年に英国のEdward Elgar社から"Inclusivity in Mediation and Peacebuilding"を出版しその成果を世界に報告。その後トルコやモルドバで現地調査し23年2月「ウクライナ戦争をどう終わらせるか」(岩波新書)を出版。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2020年に出版した「内戦と和平」(中公新書)と、2022年の英著"Inclusivity in Mediation and Peacebuilding" (Edward Elgar)は、まだ戦闘が続いている間の和平交渉のプロセスにおけるInclusivity(包摂性)と、紛争がいったん停止し持続的平和を作るプロセス(平和構築のプロセス)における包摂性の性質の違いや、どういった方策が有効かという課題について、世界でも最も最先端の議論を提示できたと考えている。またその理論を応用し、ウクライナ戦争の終結に向けた議論に23年に出版した拙著で一石を投じたことも社会的意義が大きいと考えている。

研究成果の概要(英文)：After conducting field research until 2019, I published the Japanese book, titled "Mediation and Civil Wars: How Can We End the Modern Wars?" (Chuko Shinsho) in January 2020. The book was introduced by Yomiuri Newspaper, Mainichi Newspaper, and about 30 local newspapers as Kyodo distributed the book review to these local newspapers. I also published my second English book, "Inclusivity in Mediation and Peacebuilding: UN, Neighboring States, and Global Powers" from Edward Elgar in UK in January 2022. After ending the pandemic of COVID-19, I resumed my field research in 2022, and visited Saudi Arabia, Turkey, and Moldova to share my research outcomes by having many lectures in these countries, as well as to conduct field research on the War in Ukraine. Based on these field research and my accumulated work on mediation and peacebuilding, I published the latest Japanese book, "How Can We End the War in Ukraine?: Difficulty and Potential of Peace Negotiations" from Iwanami Shinsho.

研究分野：和平調停、平和構築

キーワード：和平調停 平和構築 国際関係論 南スーダン アフガニスタン ウクライナ シリア イラク

1. 研究開始当初の背景

2016年4月に採択された科研費「平和構築と政治的排除～過ちはなぜ繰り返されるのか」を活用し、2016年から2019年3月まで、イラクや南スーダンに複数回にわたって訪問し、現地で調査や講演を行った。(イラクや南スーダンは、外務大臣の委嘱による公務派遣という枠組みだった。)また同科研費で、アフガニスタンや、シリア、イエメン、東ティモールなどの和平調停や平和構築に関する調査などを、その周辺国での調査も含め実施した。その成果を、朝日新聞「フロントランナー」(2018年6月の特集記事)や、読売新聞、毎日新聞、東京新聞、NHKのクローズアップ現代や、視点論点、「深読み」という番組などに出演し、研究成果を社会に広く還元した。

そうした研究成果を受けて、2018年10月に科研費「平和構築と政党～反政府武装勢力は政党に転換できるのか」を申請し、2019年4月に採択された。

2. 研究の目的

当科研費「平和構築と政党～反政府武装勢力は政党に転換できるのか」は、これまで紛争後の平和構築に力点を置いてきた調査・研究に加えて、まだ紛争が続いている最中の和平交渉や和平調停にも調査の範囲を拡大し、紛争中の和平調停から紛争後の平和構築にかけて、最も重要な課題の一つである、武装勢力の政党への転換や、それを通じてより包摂的な国家建設を行い持続的な平和を確立するために何が必要か、という問題について調査・研究を実施することが目的であった。

この問題を解く鍵として、「包摂性」の問題に注目し、紛争中の和平調停における包摂性と、紛争後の平和構築における包摂性に違いがあるのか。もし違いがあるとすれば、国際社会は、それぞれの段階で包摂性の課題にどう向き合い対応すべきか、という和平調停や平和構築において最も重要で、かつ困難と考えられている問題に正面から取り組み、一定の議論を提示することが研究の目的であった。

3. 研究の方法

この問題に向き合うために、2019年には、イラク、トルコ、エチオピア、南スーダンを訪問し、まだ激しい戦闘が続いていたシリア紛争や、持続的な平和作りがうまくいかず、内戦が繰り返されているイラクや南スーダンについて現地調査を行った。イラクと南スーダンについては、日本の外務大臣の委嘱による公務派遣、という枠組みを外務省が用意してくれたこともあり、現地では日本の大使館の防弾車等を利用し、現地の副大統領や閣僚など政府指導者からの聞き取りや懇談を続け、またバグダッド大学やジュバ大学など、先方の主要大学で私の平和構築の知見を共有する講演会なども実施された。またシリアやイエメンについては、それまでも調査を続けていたこともあるが、2020年春に、サウジアラビア、UAE、ヨルダンなどを訪問し、イエメン紛争に介入しているサウジアラビアやUAE、ヨルダンを根拠地にしてイエメン紛争の調停をしている国連イエメン特使や国連UNDPイエメン事務所でのインタビューなども実施した。

こうした現地調査と、2016年～2019年に実施した前回の科研費「平和構築と政治的排除」での成果も総合化し、2020年1月に、「内戦と平和～現代戦争をどう終わらせるか」を中公新書から出版した。またその後、コロナ感染症が世界を席卷し、二年間ほど現地調査ができなくなった時間を利用し、英語の単著の執筆に取り組み、2022年1月に、Inclusivity in Mediation and Peacebuilding: UN, Neighboring States, and Global Powers”をイギリスのEdward Elgar社から出版した。その直後に、ウクライナ戦争が勃発したこともあり、コロナが収まった後、2022年夏に、サウジアラビア、トルコ、モルドバを一か月かけて回り、講演や調査を実施した。サウジアラビアでは、産油国がこのウクライナ戦争やロシアに対してどのような外交方針で臨もうとしているのか。またシリアやイエメンでの紛争にどう対応し、アフガンの人道危機にどう向き合おうとしているのか調査した。トルコでは、トルコがウクライナとロシアの間をどう仲介しようとしているのか。ウクライナとロシアの間で2022年7月に締結された穀物輸出合意をどう実施しているかなどについて現地調査を行った。またモルドバでは、ウクライナ難民の聞き取りをしつつ、日本のホスト国支援の現状を調査。その現地調査の内容と、これまでの和平調停や平和構築に関する調査・研究の知見を活かし、2023年2月に「ウクライナ戦争をどう終わらせるか～和平調停の限界と可能性」を岩波新書から出版した。その後、サウジアラビアと南スーダンを訪問し(南スーダンは、外務大臣の委嘱による公務派遣)多くの場所で講演をしたり、現地のテレビやラジオにも出演し、これまでの研究成果を広く共有しつつ、イエメン紛争や南スーダンの平和構築に関するさらなる調査を実施した。

4. 研究成果

2020年1月に出版した「内戦と和平～現代戦争をどう終わらせるか」(中公新書)は、南スーダン、アフガニスタン、シリア、イラク、イエメン、東ティモールなどでの和平調停や平和構築に関する調査研究をまとめたものである。その中で、本科研費の研究の中心課題の一つであった、包摂性の問題についても独自の議論を提示している。それは、紛争後の平和構築においては、特定の団体やグループを排除しないこと、つまり包摂性を維持することが持続的平和を樹立する上で最も重要である一方で、まだ戦闘が続いている時に行われる和平調停(もしくは和平交渉)においては、包摂性については柔軟に考える必要があるという議論である。

この点、研究者や外交官、国連特使や政務官など実務者の間でも曖昧な面があるが、平和構築における包摂性の重要性が2010年代後半以降、コンセンサスになる中で、戦闘が続いている間の和平交渉の段階でも、とにかく包摂性が高い(つまりなるだけ多くのグループや団体が交渉に参加すること)が、平和を実現するために、絶対的に重要だという主張をする傾向が出ている。

しかし、南スーダンやアフガン、シリアやイエメンなどの和平交渉の実態を調査すると、交渉に参加するグループや団体が多くなればなるほど、実際には和平合意するのが難しくなることが判明した。例えば南スーダンでは、2017年末から始まった和平交渉で、30近い政治グループが参加して断続的に和平交渉が行われたが、それぞれが主張を言うばかりで、まったく和平合意できる見通しが立たなかった。最終的に調停していたIGAD(東アフリカの地域機構)が、最大の軍事力を持つキール大統領とマチャール副大統領をスーダンに招き、マチャール副大統領を支援してきたスーダンのバシル大統領と、キール大統領を応援してきたウガンダのムセベニ大統領が、一緒になって紛争当事者を説得し、2018年9月の和平合意を実現した。その後、2018年和平合意は、その履行の遅れが指摘されているものの、基本的には維持され、今のところ平和が保たれている。この和平プロセスに典型的に示されているように、戦闘継続中の和平交渉においては、一定の柔軟性が必要であることを、本書を通じて理論的に提示した。

また、国連の役割についても、新たな議論を提示している。つまり紛争後の平和構築においては、ある一国が圧倒的な影響力を持つと、どうしても「新たな植民地支配」のように思われてしまう危険があり、やはり国連が中心的な役割を担う方がうまく行くケースが多く、実際に、国連の平和構築における成功率は7割を超えている(米国などよりもはるかに成功する率が高い)。他方、戦闘継続中の和平交渉について、国連が果たせる役割には限界がある。紛争当事者に直接的に影響力を持つ周辺国やグローバルな大国が、どのように戦争を終わらせるかで一致し、一緒になって紛争当事者を説得しなければ、実際には戦争は終わらないことを、南スーダンやシリア、イエメンなどの紛争も分析しつつ提示した。

この「内戦と和平～現代戦争をどう終わらせるか」については、読売新聞や毎日新聞で大きなインタビュー記事や寄稿が掲載され、また共同通信の配信で地方紙30誌で書評が掲載された。また2020年8月のNHKおはよう日本や、2021年9月放送のアフガン政権崩壊に伴うNHK日曜討論等に出演し研究成果を伝える機会を得た。

また2022年に英国のEdward Elgar社から出版した"Inclusivity in Mediation and Peacebuilding: UN, Neighboring States, and Global Powers"については、米国、カナダ、イギリスの3人のReviewの結果、世界国連学会(ACUNS)の推薦図書に指定された。それもあり、2022年2月以降、国連平和構築オフィス(2月11日)、カナダのBallistic School of International Affairs(BSIA)(3月3日)、ニューヨーク市立大学(3月16日)、ジュネーブの大学研究院(Graduate Institute)(4月6日)、世界国連学会(ACUNS)(6月25日)の部会などで本の内容について講演や発表、Podcast出演し、世界各地で研究成果を伝えた。また2022年8月以降は、サウジアラビアの外交研究院や、サウジにあるイスラム協力機構(OIC)本部、イスラム開発銀行本部、アフガニスタンのUNDP事務所、アフガン経済タスクフォース、南スーダンのジュバ大学、南スーダン公共放送局などでも講演する機会に恵まれた。また南スーダン公共放送局のインタビュー番組等にも出演したり、マチャール第一副大統領やタバデンガイ副大統領など政権中枢に拙著の成果を伝える機会に恵まれた。サウジアラビアは、イエメン紛争やシリア紛争の主要な介入国であり、また南スーダンは、まさに内戦を続けてきた国そのものである。そういった国の指導者や政策決定者、主要アクターに向けて講演や懇談を続け、私の研究成果を伝えたことは、実際の紛争停止や和解に向けても一定の影響があればと期待している。

さらに、2022年2月に、ウクライナ戦争が勃発したことを受け、2022年夏にサウジアラビア、トルコ、モルドバなどに科研費を利用して調査し、その成果とこれまでの和平調停や平和構築の研究の蓄積を活かして、2023年2月、「ウクライナ戦争をどう終わらせるか～和平調停の限界と可能性」を岩波新書から出版した。本書については、共同通信が廣瀬陽子慶応大学教授による書評を配信してくれ、全国約30の地方紙で掲載され、また朝日新聞の書評欄や、読売新聞の文化面でも本を紹介する記事が掲載された。また毎日新聞でも、毎日デジタルで本の紹介記事が出た後、7月にも大きなインタビュー記事が掲載される予定である。

また、2023年2月21日の出版が、ウクライナ戦争勃発から一年のタイミングだったこともあ

り、2月24日放送のNHK「国際報道」という番組に生出演して、この戦争の終結に向けて何が鍵になるか解説した。また2月26日放送のNHK「日曜討論」に、林外務大臣と、廣瀬慶応大学教授、中西京都大学教授とともに出演し、ウクライナ戦争終結に向けた日本の役割について、本で書いた内容を基に持論を述べた。この番組については、外務省や国際戦略局のトップなど幹部も見ており、一定の政策的影響があったらと期待している。

また4月にスーダン紛争が勃発した後、アジア時報で拙論「スーダン紛争の要因と日本の役割」が掲載され、それもあって、4月23日放送のTBSの昼の情報番組「ひるおび」に出演し、スーダン紛争の要因や、日本が果たせる役割について持論を述べた。また5月のG7サミット直後の5月25日にも、「ひるおび」の出演依頼があり、日本が議長を務めたG7サミットの成果と課題、またウクライナ戦争終結に向けて日本が果たせる役割や、中東やアフリカにおける日本の支援の意義や成果、それをさらに拡大していくことの意義などについて強調した。

また2022年2月のウクライナ戦争勃発後、毎日新聞デジタルが、私の連続寄稿を依頼してくれ、これまで8回にわたって、戦争終結に向けた分析や、日本が果たせる役割について広く伝えてきた。

また2021年には、日本平和学会や日本国際政治学会などの部会でも、私の研究成果を発表する機会があり、研究者の方々への研究成果の共有も行った。また2020年から2023年3月まで、国際問題研究所のグローバル課題研究会のメンバーも務め、日本語で二つ、英語で三つの論文が国際問題研究所のウェブサイトから掲載され、外務省幹部や国会議員をはじめ、政策決定者に研究成果を知ってもらう機会にもなった。

このように、本科研費を有効利用することで、現地の調査を重ねつつ、日本語で2冊、英語で1冊の単著を出版。そのことで学術的な貢献をすると同時に、本の出版を契機に、広くマスコミやメディア、国内外の講演、雑誌への寄稿なども含め、研究成果を広く世界に伝えることができたことは、本研究の大きな成果だと考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 12件）

1. 著者名 東大作	4. 巻 -
2. 論文標題 Preventing Global War: How to End the Ukraine War without Escalation	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際問題研究所リサーチペーパー	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 東大作	4. 巻 -
2. 論文標題 ウクライナ侵攻が世界に及ぼす食料危機と日本ができるこ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 毎日新聞オンライン	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 東大作	4. 巻 -
2. 論文標題 食料危機 中村哲氏の実践を世界に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 毎日新聞オンライン	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 東大作	4. 巻 20
2. 論文標題 モルドバにおけるウクライナ難民調査と日本のPTSD支援の可能性	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 トラウマティック・ストレス	6. 最初と最後の頁 5-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 東大作	4. 巻 -
2. 論文標題 ウクライナ戦争 ロシア撤退前の和平交渉	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 毎日新聞オンライン	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 東大作	4. 巻 -
2. 論文標題 ウクライナ戦争は「軍事攻勢」だけでは終わらない	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 毎日新聞オンライン	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 東大作	4. 巻 -
2. 論文標題 ウクライナ戦争とスーダン紛争	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 毎日新聞オンライン	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 東大作	4. 巻 -
2. 論文標題 スーダン紛争の要因と日本の役割	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 アジア時報	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 東大作	4. 巻 -
2. 論文標題 世界大戦をどう防ぐのか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 53-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 東大作	4. 巻 -
2. 論文標題 Humanitarian Crisis after the Collapse of the Afghan Government and Japan's Role	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際問題研究所リサーチペーパー	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 東大作	4. 巻 -
2. 論文標題 ブーチン氏が得た「誤った教訓」とウクライナ戦争の出口	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 毎日新聞オンライン	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 東大作	4. 巻 -
2. 論文標題 ウクライナ戦争の時も日本は中東・アフリカ支援を	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 毎日新聞オンライン	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 東大作	4. 巻 -
2. 論文標題 ウクライナが受け入れられる「停戦ライン」はどこか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 毎日新聞オンライン	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 東大作	4. 巻 -
2. 論文標題 ウクライナ戦争と食料危機 ロシアとウクライナが穀物輸出で合意した理由	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 毎日新聞オンライン	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 東 大作	4. 巻 55
2. 論文標題 イラクと南スーダン 平和構築の課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 外交	6. 最初と最後の頁 82-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計44件 (うち招待講演 44件 / うち国際学会 23件)

1. 発表者名 東大作
2. 発表標題 「タリバン政権発足から一年。日本が中東の安定のためにできること」
3. 学会等名 国際人口問題議員懇談会 (人口議連) アフガンPT一回目特別講演 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 東大作
2. 発表標題 「日本のアフガニスタンへの外交政策と支援策」
3. 学会等名 イスラム協力機構（在サウジアラビア）主催特別講演会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 東大作
2. 発表標題 「日本の中東外交」
3. 学会等名 サウジアラビア外交研究所主催講演会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 東大作
2. 発表標題 「学生時代の経験と平和構築活動」
3. 学会等名 東北大学グローバルゼミ 特別講演（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 東大作
2. 発表標題 「世界大戦をどう防ぐのか」
3. 学会等名 国際問題研究所グローバル課題研究会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 東大作
2. 発表標題 「ウクライナ戦争終結への課題」
3. 学会等名 五百旗頭真塾（黎明会）（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 東大作
2. 発表標題 「ウクライナ戦争終結の課題と日本の役割」
3. 学会等名 ひょうご震災記念21世紀研究機構主催講演会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 東大作
2. 発表標題 「アフガニスタンの人道危機と日本の支援」
3. 学会等名 同志社大学主催 特別講演（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 東大作
2. 発表標題 「アフガン支援に向けたOICとの協力について」
3. 学会等名 国際人口問題議員懇談会（人口議連）アフガンPT 2 回目（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 東大作
2. 発表標題 「ウクライナ戦争終結への課題」
3. 学会等名 広島市立大学 平和研究所主催特別講演会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 東大作
2. 発表標題 「ウクライナの平和のために」
3. 学会等名 ウクライナカトリック大学と上智大学共催シンポジウム（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 東大作
2. 発表標題 日本とイスラム協力機構（OIC）によるアフガン支援に向けた協力を目指して
3. 学会等名 上智大学国際関係研究所主催シンポジウム（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 東大作
2. 発表標題 「アフガン人道危機と支援」
3. 学会等名 在アフガニスタンUNDP事務所主催 特別講演会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 東大作
2. 発表標題 「アフガン人道危機と支援へ課題」
3. 学会等名 在アフガニスタン国連全組織向け講演会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 東大作
2. 発表標題 「アフガン支援への展望」
3. 学会等名 在アフガニスタン国連経済タスクフォース 特別講演会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 東大作
2. 発表標題 「アフガン現地最新情勢」
3. 学会等名 国際人口問題議員懇談会（人口議連）アフガンPT3回目 発表（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 東大作
2. 発表標題 「ウクライナ戦争をどう終わらせるか」
3. 学会等名 NHK「国際報道」出演（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 東大作
2. 発表標題 「ウクライナ侵攻一年 戦闘終結は 日本外交は」
3. 学会等名 NHK日曜討論 出演（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 東大作
2. 発表標題 「日本のODAとアフガン支援」
3. 学会等名 在サウジアラビア イスラム開発銀行主催特別講演会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 東大作
2. 発表標題 「日本の中東政策とアフガン支援」
3. 学会等名 在サウジアラビア キングファイサル研究所主催講演（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 東大作
2. 発表標題 「南スーダン平和構築の課題」
3. 学会等名 Eye Radio（南スーダン独立系ラジオ局）インタビュー（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 東大作
2. 発表標題 「ウクライナ戦争 終結への課題と日本の役割」
3. 学会等名 NHKラジオ「まいあさ」朝7時台特集（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 東大作
2. 発表標題 「南スーダン平和構築の課題～正念場を迎えて」
3. 学会等名 ジュバ大学（南スーダン）特別講演会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 東大作
2. 発表標題 「南スーダン平和構築とメディア。東教授に聞く」
3. 学会等名 南スーダン公共放送局（SSBC）午後5時からの特別番組（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 東大作
2. 発表標題 「東教授とマチャール第一副大統領懇談とSSBCでの講演」
3. 学会等名 南スーダン公共放送局(SSBC) 午後8時のメインニュース（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 東大作
2. 発表標題 本出版記念シンポジウム「ウクライナ戦争をどう終わらせるか～和平調停の限界と可能性」
3. 学会等名 上智大学国際関係研究所（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 東大作
2. 発表標題 Inclusivity in Mediation and Peacebuilding
3. 学会等名 NY国連本部平和構築支援オフィス主催 出版記念講演会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 東大作
2. 発表標題 Inclusivity in Mediation and Peacebuilding
3. 学会等名 Balsillie School of International Affairs (BSIA) in Canada 主催出版記念講演会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 東大作
2. 発表標題 Lessons from Previous Conflicts for the Russian Invasion of Ukraine, with Prof Higashi
3. 学会等名 ニューヨーク市立大学インタビュー（ポッドキャスト）（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 東大作
2. 発表標題 和平調停と平和構築における包摂性の課題：国際社会の危機と展望
3. 学会等名 上智大学国際関係研究所 本出版記念シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 東大作
2. 発表標題 ウクライナ戦争とアフガニスタンの平和構築
3. 学会等名 地球システム・倫理学会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 東大作
2. 発表標題 Inclusivity in Mediation and Peacebuilding
3. 学会等名 ジュネーブのGraduate Institute 主催本出版記念講演会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 東大作
2. 発表標題 ウクライナ戦争 市民への被害の拡大と終結への課題
3. 学会等名 NHK 日曜討論 出演（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 東大作
2. 発表標題 ウクライナ戦争 終結への鍵
3. 学会等名 NHKラジオ「まいあさ」朝7時台解説（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 東大作
2. 発表標題 ウクライナ戦争の出口
3. 学会等名 テレビ朝日 大下容子 ザ・ワイド 出演（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 東大作
2. 発表標題 ウクライナ平和シンポジウム「和平調停・平和構築の視点から」
3. 学会等名 上智大学・慶応義塾大学合同シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 東大作
2. 発表標題 アフガンの人道問題
3. 学会等名 人道問題コンGRESS 2022 (Humanitarian Congress 2022)（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 東大作
2. 発表標題 Inclusivity in Mediation and Peacebuilding
3. 学会等名 学会「日本国際平和構築協会」主催 本出版記念シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 東大作
2. 発表標題 「国連の和平調停とウクライナ戦争の出口」
3. 学会等名 NHK 総合第一テレビ（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 東大作
2. 発表標題 Inclusivity in Mediation and Peacebuilding
3. 学会等名 世界国連学会 年次総会 Book Roundtable（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Daisaku Higashi
2. 発表標題 Challenges of Constructing Legitimacy in Peacebuilding
3. 学会等名 Korean National Academy for Diplomacy（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Daisaku Higahsi
2. 発表標題 Traditional Conflict Resolution Mechanism and Roles of UN
3. 学会等名 Seminar hosted by UN Best Practice Section in NY (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Daisaku Higashi
2. 発表標題 Challenges of Inclusivity in Mediation and Peacebuilding
3. 学会等名 Special Lecture hosted by UN Peacebuilding Office (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Daisaku Higahsi
2. 発表標題 Challenges of Peacebuilding in Middle East
3. 学会等名 Special Lecture hosted by Sharja University in UAE (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 東大作	4. 発行年 2023年
2. 出版社 岩波新書	5. 総ページ数 191
3. 書名 「ウクライナ戦争をどう終わらせるか～和平調停の限界と可能性」	

1. 著者名 Daisaku Higashi	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Edward Elgar	5. 総ページ数 192
3. 書名 Inclusivity in Mediation and Peacebuilding: UN, Neibohring States and Global Powers	

1. 著者名 東 大作	4. 発行年 2020年
2. 出版社 中公新書	5. 総ページ数 259
3. 書名 「内戦と和平～現代戦争をどう終わらせるか」	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 Challenges of Peace Processes in Afghanistan	開催年 2019年～2019年
--	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------